

様式第 8 の 2 (第 10 条関係)

特許
印紙

実用新案法第 1 4 条の 2 第 7 項の訂正に係る訂正書

(平成 年 月 日)

(円)

特許庁長官 殿

- 1 実用新案登録番号
(無効 -)
- 2 訂正の目的
- 3 実用新案権者
住所 (居所)
氏名 (名称) ⑩
(国籍)
- 4 代理人
住所 (居所)
氏名 (名称) ⑩
- 5 削除をする請求項の表示
- 6 削除後の請求項の数
- 7 添付書類の目録

[備考]

- 1 「訂正の目的」の欄には、「請求項の削除」と記載する。
- 2 「削除をする請求項の表示」の欄には、「請求項 1」のように、削除をする請求項に付した番号を記載する。
- 3 第 23 条第 4 項において準用する特許法施行規則第 27 条第 3 項の規定により国と国以外の者の共有に係る権利であつて、国以外の者の持分の割合に乗じて得た額を納付するときは、「6 削除後の請求項の数」の欄の次に「7 国以外のすべての者の持分の割合」の欄を設けて、「○/○」のように記載する。
- 4 その他は、様式第 8 の備考 1 から 5 まで、7 から 13 まで及び 16 から 19 までと同様とする。